

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 **福島県柳津町**  
 本事業の担当部局名 **町民課**

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	一般コース				
関連事業メニュー	4.1 結婚新生活支援事業(一般コース)				
個別事業名	柳津町結婚新生活支援事業		新規/継続 (一般財源での実施も含む)		継続
実施期間	令和7年4月1日	~	令和8年3月31日	事業開始年度	令和5年度
総事業費(A)(円)	1,200,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	1,200,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	1,200,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本町では、急速な少子化と人口の減少が著しい。若者が定住しやすい環境づくり並びに子育てしやすい環境づくりが必要で、安心して子育てが出来るようより一層の支援の充実を図る必要がある。  <本個別事業の位置付け> 結婚新生活支援事業を実施し、結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目のない援助を行うため、新婚世帯の新生活のスタートアップを支援する。				

個別事業の内容	<b>1. 概要</b>							
	<b>【対象費用】</b>							
	<input type="radio"/>	住宅取得費用	<input type="radio"/>	住宅リフォーム費用	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越費用
	<b>【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載</b>							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満					
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	<b>【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載</b>							
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円					
自治体独自基準								
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円						
	自治体独自基準							
<b>【その他独自要件】</b>								

2. 申請見込

①新規世帯見込

3	世帯
上記のうち	
ともに29歳以下	1
その他	2

②継続補助世帯見込

0	世帯
(継続補助規定の有無)	無

【世帯数積算根拠】

住民、税担当へ照会し、間近の婚姻件数のうち、年齢・所得要件を満たす世帯を算出し積算。

29歳以下世帯:1世帯見込

令和5年度の夫婦ともに婚姻日における年齢が29歳以下の婚姻件数は2件。そのうち、所得500万未満の世帯数を確認し、算出。

その他世帯:2世帯見込

令和5年度の夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下(ともに29歳以下を除く)の婚姻件数は4件。そのうち、所得500万未満の世帯数を確認し、算出。

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込	3	世帯
~12月(実績)	0	世帯
1月~3月(見込)	3	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	1	世帯	×	600,000	円	=	600,000	円
(その他)	2	世帯	×	300,000	円	=	600,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			1,200,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

広報やないづ及び町HPにて周知。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
		合計特殊出生率		%	1.5
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.48 (R5年度)	
	婚姻件数		件	6 (R5年度)	
婚姻率			24		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	50	—
	(アウトカム)				
①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	50	—	
②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	50	—	